

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業			事業番号	014-051
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
		有	現状値	59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)			
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
	寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
		有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)			
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画							
3	事業開始年度	平成 16 年度			点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭の母又は父（20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者）					対象数	単位	
							約150	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 就職率	%	目標値	89	88	91		-
		実績値	88	92			
		達成率	99%	105%			
当該指標を選定した理由		資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす趣旨の制度のため					
目標値の設定根拠・算出方法		3年平均就職率					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
12 利用者数	人	目標値	-	-	-		
		実績値	91	133			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援のための支給を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業番号	014-051
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 事業費 (a)	101,398	100,454	133,315	131,209	164,957
財源内訳	国支出金	79,641	85,967	99,979	98,403
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
一般財源	21,757	14,487	33,336	32,806	41,240
14 人件費 (b)	1,620	1,640	1,640	1,640	1,640
15 年間経費(c)=(a)+(b)	103,018	102,094	134,955	132,849	166,597

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源	
			事業費	一般財源				事業費	一般財源
16 事業費内訳	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	R3 決算	131,206	32,803		R3 決算			
		R4 予算	164,957	41,240		R4 予算			
	通信運搬費	R3 決算	3	3		R3 決算			
		R4 予算	0	0		R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
	R3 決算				R3 決算				
	R4 予算				R4 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	利用者数	人	105	147
	②	上記①にかかる年間経費	千円	102,094	132,849
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	972,324	903,735
備考 (算出についての説明等)		利用者数 = 「自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金のそれぞれの支給人数の和」			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>支給人数、特に自立支援教育訓練給付金（12人→19人）及び高等職業訓練修了支援給付金（13人→27人）が特に増加し、1人当たりの経費が下がるとともに、多くのひとり親の就職の支援に寄与した。</p> <p>令和4年度には自立支援教育訓練給付金の制度改正により支給額が増加するため、より多くのひとり親の就職につなぐことができ、経済的な支援の後押しとなる。</p>
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、国制度に準じ、自立の促進を図ることを目的に就職に有利な資格取得や技能習得を支援している。本事業を活用し資格取得をしたひとり親家庭の母の多くが、看護師や准看護師等の正規職員となっており、以後の増収や生活安定に寄与している。</p>